

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	神鋼鋼線工業株式会社
【英訳名】	KOBELCO WIRE COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北 山 修 二
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市中浜町10番地1
【電話番号】	06 - 6411 - 1051 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 吉 田 裕 彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市中浜町10番地1
【電話番号】	06 - 6411 - 1051 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 吉 田 裕 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	15,112	15,892	31,280
経常利益 (百万円)	438	572	1,044
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	416	451	832
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	411	504	953
純資産額 (百万円)	21,290	22,070	21,713
総資産額 (百万円)	41,690	42,475	42,006
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	70.52	76.41	140.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	52.0	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89	210	583
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	255	367	617
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	229	363	390
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,884	2,605	2,392

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.05	55.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっておりますが、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方で、当社グループを取り巻く需要環境は、ロシアによるウクライナ侵攻等の地政学リスクの長期化、資源価格の高騰や半導体をはじめとする各種資材の調達難の継続影響等により本格的な回復には至らず、厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは、原材料価格やエネルギー価格等の高騰に対する販売価格の改定、高付加価値製品の販売拡大、徹底したコスト削減等に努めた他、在庫評価影響もあり、当期における当社グループの連結業績は、売上高は15,892百万円と前年同期に比べ780百万円の増収となり、営業利益、経常利益はそれぞれ528百万円（前年同期比182百万円の増益）、572百万円（前年同期比133百万円の増益）となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は451百万円（前年同期比34百万円の増益）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント毎の経営成績は次のとおりです。

< 特殊鋼線関連事業 >

（P C 関連製品）主力分野の橋梁において、老朽化に伴う補修・補強案件が増加する一方で、P C 鋼材の使用量の多い新設案件が減少する厳しい事業環境が継続し、販売数量は前年同期に比べ減少しました。

（ばね・特殊線関連製品）主力の自動車分野において、需要は回復の兆しが見え始めましたが、中国での日系自動車メーカーの販売不振や在庫調整等の影響により、販売数量は前年同期に比べ減少しました。

特殊鋼線関連事業全体では、こうした販売数量の減少に対して、販売価格の改定効果の寄与、在庫評価影響等により、売上高は8,421百万円と前年同期に比べ322百万円の増収となり、営業利益は133百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

< 鋼索関連事業 >

原材料価格やエネルギー価格、運送費等の高騰や各業界の人手不足等による影響により需要が低水準に推移したことで、販売数量は前年同期に比べ減少しましたが、一方で、高付加価値製品の販売拡大や販売価格の改定効果等が寄与したことにより、売上高は6,434百万円と前年同期に比べ210百万円の増収となりました。営業利益は、販売数量の減少や製造コストの悪化影響等により323百万円（前年同期比53百万円の減益）となりました。

< エンジニアリング関連事業 >

土木・橋梁分野および建築分野における大型案件の納入等により、売上高は1,005百万円と前年同期に比べ247百万円の増収となり、営業利益は46百万円（前年同期は40百万円の損失）となりました。

< その他 >

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ30百万円、24百万円と前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、42,475百万円（前連結会計年度末は42,006百万円）となり、468百万円増加となりました。

流動資産の残高は、23,286百万円（前連結会計年度末は22,925百万円）となり、361百万円増加となりました。主に売掛金の560百万円の増加によるものです。

固定資産の残高は、19,189百万円（前連結会計年度末は19,081百万円）となり、107百万円増加となりました。主に投資有価証券の131百万円の増加によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、20,404百万円（前連結会計年度末は20,293百万円）となり、111百万円増加となりました。

流動負債の残高は、9,845百万円（前連結会計年度末は11,837百万円）となり、1,991百万円減少となりました。主に1年内償還予定の社債の900百万円の減少、支払手形及び買掛金の722百万円の減少によるものです。

固定負債の残高は、10,559百万円（前連結会計年度末は8,455百万円）となり、2,103百万円増加となりました。主に長期借入金の1,962百万円の増加によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、22,070百万円（前連結会計年度末は21,713百万円）となり、356百万円増加となりました。主に利益剰余金の303百万円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ213百万円増加し2,605百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増減額の増加などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ収入が120百万円増加し、210百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入の減少などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が112百万円増加し、367百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純増加、社債の償還による支出の増加などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ収入が133百万円増加し、363百万円の収入となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は255百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,912,999	5,912,999	東京証券取引所 スタンダード市場	株主として権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は100株
計	5,912,999	5,912,999	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	—	5,912,999	—	8,062	—	2,015

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	2,513	42.52
神鋼鋼線取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	251	4.25
神鋼鋼線従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	188	3.19
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	151	2.55
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	115	1.95
神鋼商事(株)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	100	1.69
三井物産スチール(株)	東京都港区赤坂5丁目3番1号	78	1.32
みずほ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	78	1.32
丸山 三千夫	山梨県中巨摩耶昭和町	75	1.26
日本高周波鋼業(株)	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号	56	0.94
計	-	3,607	61.04

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,890,200	58,902	同上
単元未満株式	普通株式 20,299	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,912,999	-	-
総株主の議決権	-	58,902	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	2,500	-	2,500	0.04
計	-	2,500	-	2,500	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,392	2,605
受取手形	406	1 261
売掛金	4,165	4,726
電子記録債権	4,459	1 3,679
商品及び製品	4,925	5,284
仕掛品	3,759	3,893
原材料及び貯蔵品	2,199	2,234
その他	617	600
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	22,925	23,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,731	2,662
機械装置及び運搬具（純額）	4,880	4,844
工具、器具及び備品（純額）	120	117
土地	5,869	5,852
リース資産（純額）	3	2
建設仮勘定	408	387
有形固定資産合計	14,014	13,867
無形固定資産	164	252
投資その他の資産		
投資有価証券	1,799	1,930
繰延税金資産	924	941
退職給付に係る資産	1,956	1,996
その他	247	226
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	4,902	5,069
固定資産合計	19,081	19,189
資産合計	42,006	42,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,162	2,440
短期借入金	5,371	4,821
リース債務	2	1
1年内償還予定の社債	900	-
未払費用	988	1,052
未払法人税等	237	237
契約負債	67	71
賞与引当金	613	611
その他	495	609
流動負債合計	11,837	9,845
固定負債		
長期借入金	3,891	5,853
リース債務	2	1
役員退職慰労引当金	6	7
環境対策引当金	29	24
退職給付に係る負債	4,408	4,552
その他	118	118
固定負債合計	8,455	10,559
負債合計	20,293	20,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	8,164	8,164
利益剰余金	4,120	4,424
自己株式	2	3
株主資本合計	20,345	20,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	371
為替換算調整勘定	219	250
退職給付に係る調整累計額	859	799
その他の包括利益累計額合計	1,368	1,421
純資産合計	21,713	22,070
負債純資産合計	42,006	42,475

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	15,112	15,892
売上原価	12,487	13,089
売上総利益	2,624	2,803
販売費及び一般管理費	2,278	2,275
営業利益	345	528
営業外収益		
受取利息	26	29
受取配当金	35	42
持分法による投資利益	51	-
固定資産賃貸料	21	21
固定資産売却益	1	29
還付固定資産税等	30	-
その他	18	19
営業外収益合計	185	142
営業外費用		
支払利息	25	30
持分法による投資損失	-	13
出向者負担金	24	24
固定資産廃棄損	23	10
その他	20	19
営業外費用合計	92	98
経常利益	438	572
特別利益		
投資有価証券売却益	123	-
特別利益合計	123	-
税金等調整前四半期純利益	562	572
法人税、住民税及び事業税	161	147
法人税等調整額	16	26
法人税等合計	145	120
四半期純利益	416	451
親会社株主に帰属する四半期純利益	416	451

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	416	451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	82
為替換算調整勘定	19	7
退職給付に係る調整額	59	60
持分法適用会社に対する持分相当額	33	23
その他の包括利益合計	4	53
四半期包括利益	411	504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	411	504

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	562	572
減価償却費	495	477
賞与引当金の増減額（ は減少）	24	2
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	91	116
環境対策引当金の増減額（ は減少）	10	5
受取利息及び受取配当金	62	72
支払利息	25	30
投資有価証券売却損益（ は益）	123	-
持分法による投資損益（ は益）	51	13
有形固定資産売却損益（ は益）	1	23
固定資産廃棄損	23	10
売上債権の増減額（ は増加）	562	371
棚卸資産の増減額（ は増加）	768	529
仕入債務の増減額（ は減少）	187	724
未払費用の増減額（ は減少）	50	32
その他	172	40
小計	307	306
利息及び配当金の受取額	61	73
利息の支払額	25	27
法人税等の支払額	271	144
法人税等の還付額	16	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	89	210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	401	339
有形固定資産の売却による収入	3	51
無形固定資産の取得による支出	30	83
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	137	-
定期預金の払戻による収入	38	-
その他	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	255	367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,505	4,500
短期借入金の返済による支出	6,543	4,500
長期借入れによる収入	1,200	2,700
長期借入金の返済による支出	649	1,288
社債の償還による支出	75	900
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	205	147
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	229	363
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	7
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	75	213
現金及び現金同等物の期首残高	2,808	2,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,884	2,605

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	18百万円
電子記録債権	- 百万円	1,030百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
神鋼新確弹簧鋼線(佛山)有限公司	139百万円	108百万円
TESAC USHA WIRE ROPE CO., LTD.	117百万円	122百万円

(注) 神鋼新確弹簧鋼線(佛山)有限公司への債務保証のうち84百万円は、(株)神戸製鋼所による債務保証を当社が再保証したものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	664百万円	659百万円
運搬費	449百万円	427百万円
賞与引当金繰入額	150百万円	144百万円
退職給付費用	23百万円	19百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	2,885百万円	2,605百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	2,884百万円	2,605百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	206	35	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月7日 取締役会	普通株式	118	20	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	147	25	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	147	25	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニア リング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,099	6,224	758	15,082	29	15,112	-	15,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81	82	0	164	-	164	164	-
計	8,181	6,307	758	15,247	29	15,276	164	15,112
セグメント損益	13	376	40	322	23	345	-	345

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニア リング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,421	6,434	1,005	15,862	30	15,892	-	15,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	260	90	0	351	-	351	351	-
計	8,682	6,525	1,006	16,213	30	16,244	351	15,892
セグメント利益	133	323	46	503	24	528	-	528

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニアリング 関連事業	計		
地域別(注2)						
日本	6,866	5,103	758	12,727	-	12,727
中国	742	522	-	1,265	-	1,265
タイ	214	172	-	386	-	386
北米	171	-	-	171	-	171
その他	104	426	-	531	-	531
顧客との契約から生じる収益	8,099	6,224	758	15,082	-	15,082
その他の収益	-	-	-	-	29	29
外部顧客への売上高	8,099	6,224	758	15,082	29	15,112

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニアリング 関連事業	計		
地域別(注2)						
日本	7,411	5,443	1,001	13,857	-	13,857
中国	635	505	-	1,140	-	1,140
タイ	228	36	-	265	-	265
北米	69	8	-	77	-	77
その他	77	439	3	521	-	521
顧客との契約から生じる収益	8,421	6,434	1,005	15,862	-	15,862
その他の収益	-	-	-	-	30	30
外部顧客への売上高	8,421	6,434	1,005	15,862	30	15,892

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	70円52銭	76円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	416	451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	416	451
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,910	5,910

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第92期(2023年 4 月 1 日から2024年 3 月31日まで) 中間配当については、2023年11月 8 日開催の取締役会において、2023年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	147百万円
1 株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月 8 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月 9 日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 桃 原 一 也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 塚 本 健

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。